

## I 平成 29・30 年度の母子保健対策について

### (1) 国の動向

- 平成 29 年度は、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を早期発見し早期支援を図ることを目的とした「産婦健康診査事業」が開始された。  
また、先天性の聴覚障がい等の早期発見・早期療育を図るため、「新生児聴覚検査体制整備事業」が開始された。
- 平成 30 年 12 月に「成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律」(略称：成育基本法)が公布され、1 年以内に施行されることとなっている。

### (2) 県の動向

- 平成 29 年度に長野県母子保健計画を策定し、平成 30 年度から計画に基づき事業を推進。
- 平成 29 年度から、信州母子保健推進センターでは、母子保健推進員(保健師)が 4 人(前年 2 人)となり、市町村等への母子保健関係の情報集積・分析、母子保健技術研修会の開催、保健福祉事務所と協力しながら課題を抱える市町村への技術指導や事業への助言、対応が困難な事例への対応協力を継続して実施している。
- 平成 32 年度末までに国が全国展開を目指している子育て世代包括支援センター設置に向け、母子保健推進員による市町村への情報提供・助言また、情報交換会等を実施した。
- 国で開始された「産婦健康診査事業」が県内で円滑に取組が進むよう、健診費用の請求及び支払いの統一システムの導入について関係機関へ働きかけを行った。その結果、平成 30 年 10 月から統一システムでの運用がスタートし、33 市町村が産婦健診事業を開始した。
- 産婦健診事業で発見された産後うつ等の妊産婦へ、医療機関、市町村等関係機関が連携した支援体制整備について保健福祉事務所が中心となり実施した。

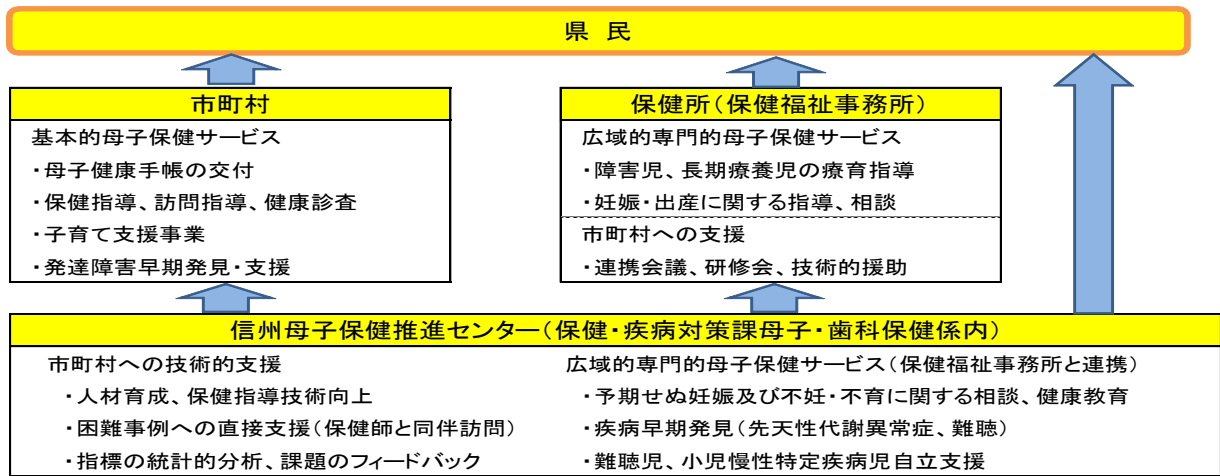
## II 平成 29・30 年度長野県の母子保健対策事業(概要)

- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築を目指す。

	思春期	結婚	妊娠	出産	1歳	2歳	3歳	就学前	
<b>市町村</b> 子育て世代包括支援センター 全ての母子を対象とする基本的サービス	妊娠・出産に関する普及啓発 不妊相談		母子健康手帳交付	妊婦健康診査 産前・産後サポート事業 産後(産婦)健康診査 産前・産後サポート事業 両親学級等	乳幼児健康診査 産後ケア事業 乳児家庭全戸訪問事業等 養育支援訪問事業等 未熟児養育医療	乳幼児健康診査 産後ケア事業 予防接種	子育て支援		
<b>保健福祉事務所(保健所)</b> 市町村への技術支援 広域的専門的サービス	女性の健康ライフ支援事業								
	思春期保健事業 思春期クリニック 思春期セミナー ピアカウンセラー育成 不妊に悩む方への特定治療支援事業 男性不妊・不育症支援事業		遺伝相談事業	先天性代謝異常等検査診断確定児フォロー 長期療養児療育指導事業 小児慢性特定疾病児童等医療費助成					
<b>保健・疾病対策課</b> 信州母子保健推進センター 市町村・保健所への技術支援 広域的専門的サービス	母子保健推進員(保健師)による技術支援・事業支援								
	母子保健指標の統計的分析、課題のフィードバック、調査研究 人材育成、保健指導技術の向上、専門機関との連携								
	ライフデザインセミナー		先天性代謝異常等検査事業						
	思春期ピアカウンセラー育成事業		新生児聴覚検査事業・難聴児支援センター事業						
	妊娠～子育てSOS信州								
	不妊専門相談センター			小児慢性特定疾病児童等自立支援					

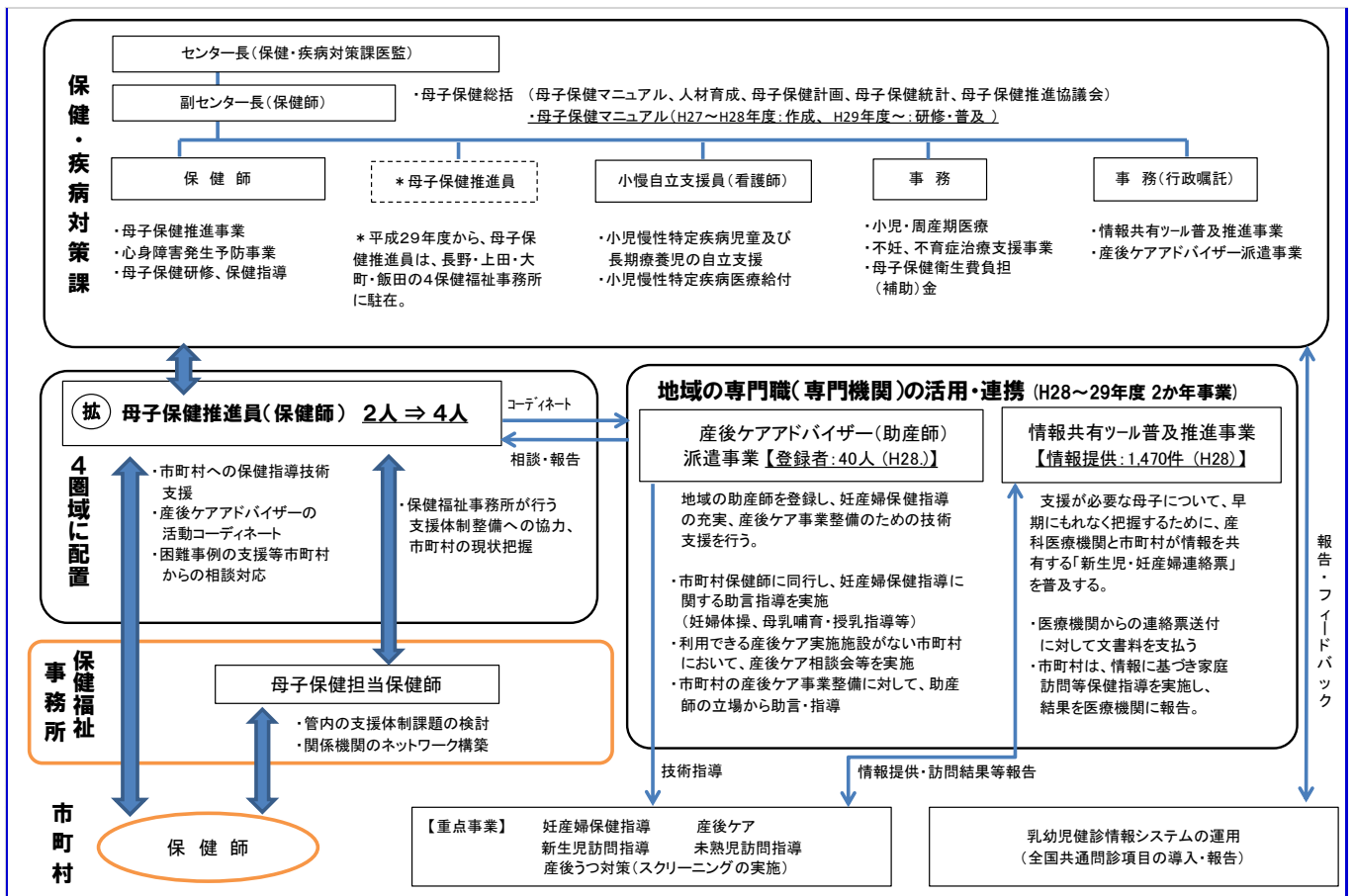
### Ⅲ 平成 29・30 年度長野県の母子保健対策事業（抜粋）

#### 1 信州母子保健推進センターの役割

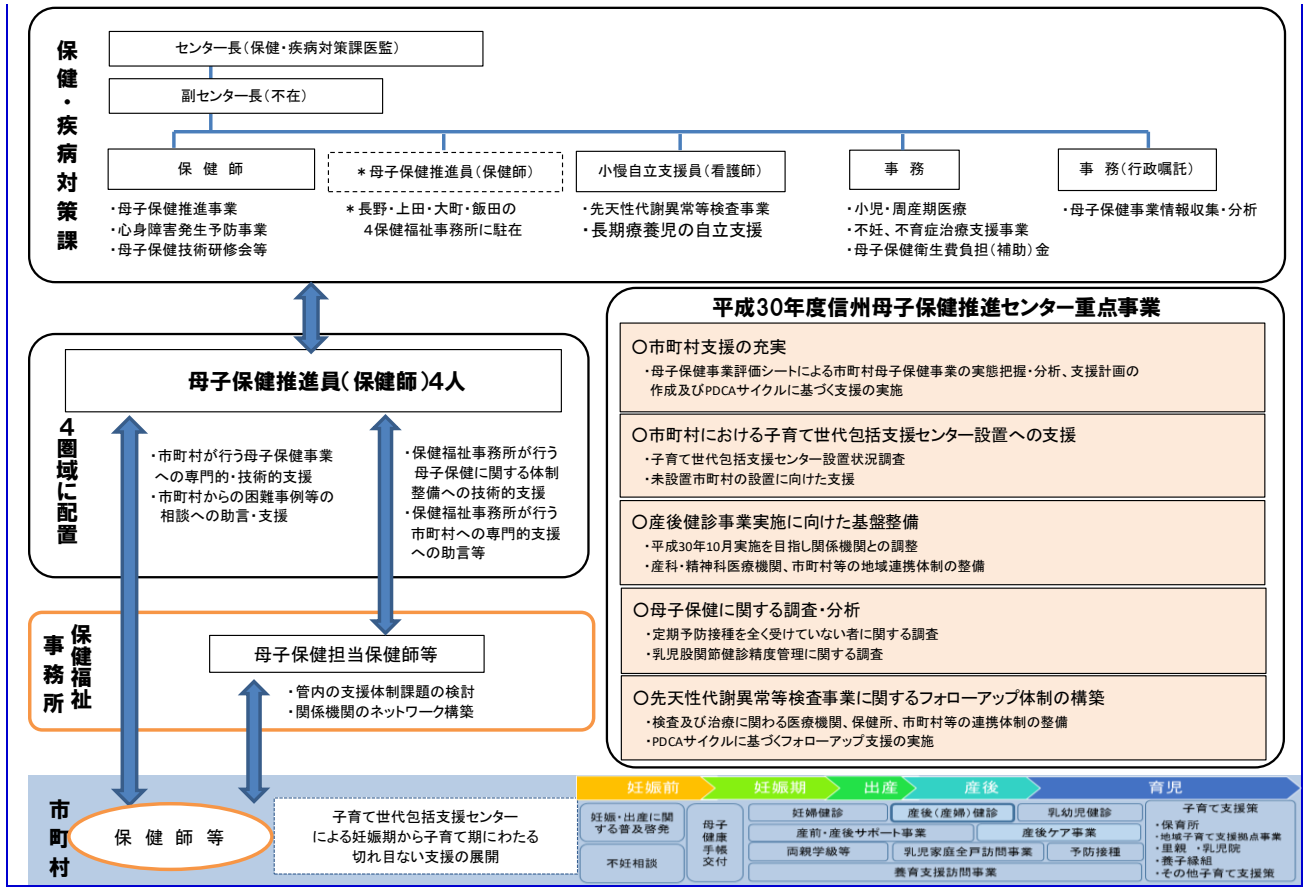


#### 2 信州母子保健推進センターの体制

【平成 29 年度】



【平成30年度】



### 3 信州母子保健推進センター事業

#### (1) 長野県母子保健推進協議会・長野県母子保健推進連絡会の開催

年度	開催回数	主な内容
H29	2	長野県の母子保健対策事業及び「長野県母子保健計画」等
H30	1	長野県の母子保健対策事業・院内助産推進事業・旧優生保護法に関する対応等

※平成 30 年度から会議の名称を母子保健推進連絡会に変更 (保健・疾病対策課調べ)

#### (2) 母子保健推進会議の開催 (10 保健福祉事務所で開催)

(単位：回)

年度	開催回数	内 訳						主な内容
		思春期	周産期	小児	育児	慢性疾患 在宅療養 児	その他	
H29	32	3	9	20	20	1	2	・地域関係機関の情報共有・ 情報交換 ・国の動向等情報交換
H30	41	3	14	20	6	1	3	・産後うつ ・産婦健康診査 等

(保健・疾病対策課調べ)

#### (3) 市町村等母子担当者会議の開催

年度	開催日	参加者数	主な内容
H29	5/24	73	○信州母子保健推進センター事業について ○小児慢性特定疾病児童等自立支援員事業について
	5/30	33	○子育て世代包括支援センター事業について ○長野県難聴児支援センターの取組について
H30	5/25	55	○長野県母子保健計画について ○長野県母子保健対策事業について ○母子保健医療対策等総合支援事業について
	5/30	52	○子育て世代包括支援センターについて ○産後（産婦）健康診査事業について ○新生児聴覚検査事業について

(保健・疾病対策課調べ)

(4) 人材育成研修の開催（主催及び共催及び講師派遣）

【平成 29 年度】

研修名	開催日	参加者数	主な内容
母子保健関係者研修会	10/12	139	○乳幼児健診における保健指導のポイント及び評価について ○乳幼児期の口腔機能の発達を促す適切な支援について
母子保健技術研修Ⅰ 「乳幼児健診の基本のきほん」	10/13	33	○乳幼児健診の基本のきほん ○新生児聴覚検査と早期発見・早期治療・早期療育 ○産後うつと早期発見・早期支援 ○1歳6か月児健診、3歳児健診のチェックポイント
	10/23	19	
	10/24	74	
	11/10	86	
母子保健技術研修Ⅱ 「乳幼児健診の精度管理と評価」	12/1	68	○乳幼児健診の精度管理と評価 ○実践報告 ○グループワーク
子ども子育て地域包括ケア研修会 「産後うつと周産期メンタルヘルスケア」 (長野県看護協会共催)	12/10	102	○産後うつとメンタルヘルス ○産後うつと早期発見・早期支援に向けたツールの活用 ○信州母子保健推進センターについて ○グループワーク
その他(栄養士研修会、看護学生等)	随時	85	○長野県の母子保健の現状 ○信州母子保健推進センターについて

(保健・疾病対策課調べ)

【平成 30 年度】

研修名	開催日	参加者数	主な内容
母子保健技術研修Ⅰ 「乳幼児健診の基本のきほん」	6/7	69	○先天性股関節脱臼の予防と早期発見 ○乳幼児健診の基本のきほん～乳児編～ ○乳児の発達の確認ポイント
「周産期からのメンタルヘルスと多職種地域連携」 (長野県看護協会共催)	7/28	173	○周産期のメンタルヘルス ○エジンバラ産後うつ質問票(EPDS)の活用方法 ○実績報告・情報交換
母子保健技術研修Ⅱ 「疾病の理解とスクリーニング」	9/25	92	○新生児聴覚検査と早期発見・治療・支援～第2弾～ ○乳幼児健診と発達障害 ○グループワーク:乳幼児健診の「気になる」所見の伝え方
母子保健関係者研修会 「子どもが安全に成長するための虐待予防」	11/16	84	○長野県の小児歯科保健 ○歯科保健からの虐待予防 ○妊娠期からの虐待予防

(保健・疾病対策課調べ)

(5) 母子保健推進員の配置・活動実績

- ア 配置人数及び場所 4名 4圏域（上田・飯田・大町・長野保健福祉事務所）に配置  
 イ 活動実績

【平成 29 年度】

項目	主な取組内容及び実績
市町村への助言・技術支援・相談対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>○EPDS の普及（周産期メンタルヘルス含む）研修の実施 【実績】 9回 参加者数 408</li> <li>○小規模町村の母子保健事業（乳幼児健診等）の見直し支援 【実績】 3村</li> <li>○市町村の困難事例に対する個別支援 【実績】 15市町村</li> </ul>
保健福祉事務所が行う母子保健支援活動への協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>○圏域の産科・精神科医療機関、市町村等の連携体制の推進</li> </ul>
若手・中堅期保健師への母子保健に関するスキルアップ支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新任期保健師研修講師 【実績】 3回 実 40人 延 118人</li> <li>○新任期保健師フォローアップ研修講師 【実績】 1回 実 24人 延 24人</li> <li>○中堅期保健師研修 【実績】 6回 実 12人 延 72人</li> </ul>

(保健・疾病対策課調べ)

【平成 30 年度】

項目	主な取組内容及び実績
市町村への助言・技術支援・相談対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ EPDS の普及（周産期メンタルヘルス含む）研修の実施 【実績】 11回 参加者数 258</li> <li>・ 小規模町村の母子保健事業（乳幼児健診等）の見直し支援 【実績】 5村</li> <li>・ 市町村の困難事例に対する個別支援 【実績】 10市村</li> </ul>
保健福祉事務所が行う母子保健支援活動への協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 圏域の産科・精神科医療機関、市町村等の連携体制の推進</li> </ul>
若手・中堅期保健師への母子保健に関するスキルアップ支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新任期保健師研修講師 【実績】 3回 実 40人 延 116人</li> <li>・ 新任期保健師フォローアップ研修講師 【実績】 1回 実 30人 延 30人</li> <li>・ 中堅期保健師研修 【実績】 5回 実 20人 延 46人</li> </ul>

(保健・疾病対策課調べ)

(6) ハイリスク妊産婦等情報共有ツール普及事業（平成 28 年度～平成 29 年度事業）

・産科医療機関と市町村がハイリスク妊産婦等の情報を共有し支援するためのツールの普及

【平成 29 年度】

利用医療機関数	22 医療機関
情報提供数	1,469 件（内訳：妊婦 282 件 産婦・新生児 1,187 件）

（保健・疾病対策課調べ）

(7) 産後ケアアドバイザー派遣事業（平成 28 年度～平成 29 年度事業）

・市町村における産後ケア事業の普及促進のため産後ケアアドバイザー（助産師）を派遣

【平成 29 年度】

産後ケアアドバイザー登録者数	51 人
産後ケアアドバイザー派遣者数	実 17 人 延 35 人
産後ケアアドバイザー活用市町村	7 市町村

（保健・疾病対策課調べ）

(8) 産婦健診事業の円滑な実施に向けた基盤整備支援（平成 29 年度～平成 30 年度）

ア 関係団体等に対する事業説明及び協力依頼

（県医師会・県産婦人科医会・精神科病院協会・市長会・町村会・国保連合会等）

イ 産科医療機関（分娩を取扱う 40 医療機関）の実態調査

【調査結果（平成 29 年 8 月時点）】

a. エジンバラ産後うつ質問票（EPDS）の導入状況（※EPDS は産後健診必須項目）

導入済み：18 か所 導入予定：8 か所 導入予定なし：13 か所 未回答：1 か所

b. 産褥健診（自費診療）の実施状況

1 か月後：33 か所 2 週間後：6 か所 1 週間後：1 か所

ウ 市町村の実態調査

産婦健診事業・産後ケア事業の実施状況

年度	事業名	実施	内訳
H29 (H30.3 時点)	産婦健診	3 (国補 1, 独自 2)	0 市 2 町 1 村
	産後ケア	28 (国補 25, 独自 3)	13 市 7 町 8 村
H30 (H30.10 時点)	産婦健診	33 (国補 12, 独自 21)	4 市 13 町 16 村
	産後ケア	60 (国保 42, 独自 18)	17 市 19 町 24 村

（保健・疾病対策課調べ）

エ 産後うつ及びEPDSに関する研修会等の開催

年度	医療機関	市町村	保健所（管内関係機関）
H29	6 か所	2 か所	2 か所
H30	4 か所	4 か所	3 か所

（保健・疾病対策課調べ）

オ 保健福祉事務所において圏域の産科・精神科医療機関・市町村等の連携体制の推進

(9) 子育て世代包括支援センター設置・運営等に関する支援（平成 29 年度～）

ア 子育て世代包括支援センター設置に関する調査

年 度	子育て世代包括支援センター設置市町村	
	市町村別	計
H29 (H29. 4. 1 時点)	12 市・5 町・5 村	22
H30 (H30. 10. 1 時点)	18 市・7 町・6 村	31

（保健・疾病対策課調べ）

イ 子育て世代包括支援センター設置に向けた市町村への個別支援（平成 29 年度～）

ウ 子育て世代包括支援センター設置要件確認票の作成（平成 30 年度）

エ 子育て世代包括支援センター支援担当者情報交換会の開催

年度	開催日	参加者数	主な内容
H29	1/24	68	○実践報告 ○情報交換
H30	2/15	43	○「相手を理解するコミュニケーション ～支援が必要な人との面接の進め方～」 ○情報交換

（保健・疾病対策課調べ）

(10) 「長野県の母子保健」の作成・配布

(11) 研究報告

【平成 29 年度】

ア 市町村保健師の乳幼児健診に必要なスキルに対する自己評価と研修ニーズに関する検討

- ・市町村の母子保健技術の向上につなげるために、県内の市町村保健師の乳幼児健診に必要な知識や技術に対する自己評価を分析し、求められる研修内容について検討を行った。
- ・健康づくり研究討論会（H30. 2. 8）、小児保健協会学術集会（H30. 6. 15）にて発表

イ 定期予防接種を全く受けていない者に対する調査

- ・市町村を対象に各市町村の平成 30 年 3 月 31 日時点で住民票を有している 0 歳から 18 歳の居住者数及び定期予防接種を全く受けていない者の年齢別の人数を調査した。



## 【平成 30 年度】

- ア 信州母子保健推進センターにおける困難事例への対応について
  - ・これまでの市町村等への対応困難事例に対して母子保健推進員や小児慢性自立支援員が行ってきた支援を振り返り、市町村の課題や当センターが技術支援を実施する意義などについて検討を行った。
  - ・健康づくり研究討論会（H31. 2. 7）にて発表
- イ 定期予防接種を全く受けていない者及び定期予防接種の未接種者への対応についての調査
  - ・市町村を対象に各市町村の平成 31 年 3 月 31 日時点で住民票を有している 0 歳から 18 歳のうち転入者等により過去の接種歴が把握できない者を除き、予防接種を全く受けていない者の人数及び市町村の未接種者への対応について調査した。
- ウ 長野県における小児慢性特定疾病児童等自立支援員の活動状況と課題について
  - ・長野県における平成 27 年度からの小児看護専門看護師を配置しての小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の振り返りから、小児慢性特定疾病事業等と家族への支援及び支援員に求められる役割について考察した。
  - ・第 65 回日本小児保健協会学術集会（H30. 6. 15）にて発表

## 平成 29 年度

### 信州母子保健推進センターからのお知らせ

長野県の母子保健水準の一層の向上を目指すため、信州母子保健推進センターの母子保健推進員を増員し、4圏域に配置しました。

#### 信州母子保健推進センターの体制

- ・センター長（保健・疾病対策課医監）
- ・保健師・事務・母子保健推進員（保健師）
- ・小児慢性特定疾病自立支援員（看護師）



#### 母子保健推進員の配置場所及び担当圏域等

母子保健推進員	配置場所・連絡先	担当圏域
伊藤 照子	上田保健福祉事務所 0268(25)7123	佐久・上田
吉田 恵理	飯田保健福祉事務所 0265(53)0444	諏訪・伊那・飯田・木曾
伊藤 有子	大町保健福祉事務所 0261(23)6529	松本・大町
白鳥 啓子	長野保健福祉事務所 026(225)9039	長野・北信・長野市
母子保健推進センター センター長 塚田 昌大 担当 中澤 文子	電話：026-235-7141（直通） E-mail： <a href="mailto:boshi-shika@pref.nagano.lg.jp">boshi-shika@pref.nagano.lg.jp</a>	

#### 平成 29 年度の重点事業

##### ★市町村の産後ケア事業の実施に向けた支援

- ・母子保健推進員が「産婦健康診査事業」実施の必須要件となる「産後ケア事業」の実施について情報提供及び助言などの支援を行います。
- ・未実施の市町村の求めに応じ、「産後ケアアドバイザー」を派遣し、産後ケア実施に向けた助言などの支援を行います。

##### ★子育て世代包括支援センター設置に向けた支援

- ・平成 32 年までに「子育て世代包括支援センター」がすべての市町村で設置することを目指し、設置に向けた取組みを支援します。

##### ★母子保健技術研修の充実

- ・開催回数を増やすとともに、経験年数等により研修テーマを設定し、乳幼児健康診査の基本や健診後のカンファレンスのポイント等、内容を充実し実施します。

# 平成28年度 母子保健推進員の活動

～次のような相談を受けました～



## 1 市町村からの相談に対する支援

**【実績】 相談件数：12 市町村（延べ21回）**

- ・ 産後うつ病対策、エジンバラ産後うつ病質問票の導入について助言  
研修会の実施、試行、フォローアップ等
- ・ 困難事例の対応について助言（保健福祉事務所と共に実施）  
ハイリスク産婦への支援、関係機関との連携方法 等
- ・ 産後ケア事業の取り組みについて助言  
厚生労働省が定める事業内容の説明、実施例（宿泊型、  
デイサービス型）に関する情報提供
- ・ 乳幼児健診の技術支援、健診内容の助言 等

【相談した保健師の声】  
対応困難なケースへの支援、他機関との連携について一緒に考えてもらえてよかった。



## 2 保健福祉事務所の母子保健支援活動に対する協力

**【実績】 実施件数：11か所（延べ20回）（全保健福祉事務所（長野市含む））**

- ・ 母子保健担当者との打ち合わせ  
管内の母子保健の状況、課題の把握、検討等
- ・ 母子保健推進会議、母子保健研修会への出席  
県の母子保健事業の説明、情報提供及び意見交換等

【参加者の声】  
日々不安を抱えながら業務に携わっていたが、研修を受け安心できた。



## 3 母子保健に関するスキルアップ支援

研修会（各1回）	テーマ	対象
母子保健関係者研修会 （105名参加）	・ 妊娠期から切れ目のない支援の重要性 ・ 小児の口腔保健	母子保健に携わる保健師、助産師、歯科衛生士等
母子保健技術研修会 （85名参加）	・ 乳幼児健康診査の基本のきほん（乳児編）	母子保健経験5年未満の保健師（市町村、保健福祉事務所）

## 4 ハイリスク妊産婦等 情報共有ツールの普及 推進

産科医療機関と市町村がハイリスク妊産婦等の情報を共有し支援を行うためのツールの普及

**【実績】**

情報提供件数：1,470件  
（内訳）妊婦：199件  
産婦・新生児：1,271件

## 5 産後ケアアドバイザー 派遣の推進、活動調整

**【実績】**

登録助産師数：40人  
産後ケアアドバイザー派遣市町村：4市町  
派遣者数：実人数14人、延数40人  
（利用種別）  
アウトリーチ型：1町  
デイサービス型：3市町



## 平成 30 年度

# 信州母子保健推進センターからのお知らせ

市町村の皆様との協働、専門機関との連携などを通じて、県内どこの市町村においても、同じ水準で妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する体制が構築できることを目指していきます。

## 平成 30 年度の重点事業



### ○市町村支援の充実

母子保健事業や個別事例への相談支援を行います。

### ○子育て世代包括支援センター設置への支援

子育て世代包括支援センター設置に向けた取組みを支援します。

### ○産後（産婦）健診事業実施に向けた基盤整備

関係機関との調整等を行い、市町村が事業開始できるよう支援します。

### ○母子保健に関する調査・分析

「長野県の母子保健」の作成をはじめ、母子保健に関する調査・分析を行います。

### ○先天性代謝異常等検査事業に関するフォローアップ体制の構築

## 母子保健推進員による市町村支援の例

○母子保健事業の点検により課題を共有し、改善策を一緒に考えます。	○他市町村の取組みや県内の状況等の情報提供を行います。
○乳幼児健診等の実際の場面に outward、適正で円滑な事業の実施に向け、若手保健師等の技術支援を行います。	○エジンバラ産後うつ病質問票の導入、フォローアップ体制について保健福祉事務所と連携し支援します。



# 平成 30 年度 信州母子保健推進センター研修会予定

研修名・内容	対象者	日時・場所
母子保健技術研修Ⅰ 講演「乳幼児健診の基本のきほん～乳児編～」 講演「先天性股関節脱臼の予防と早期発見」	市町村及び保健所保健師 ※母子保健従事年数5年未満	6月7日(木) 10:30～16:30 県庁講堂
周産期からのメンタルヘルスと他職種地域連携 (長野県看護協会と共催) 講演「周産期からのメンタルヘルス」	市町村及び保健所保健師 助産師等	7月28日(土) 10:00～15:30 看護協会(松本市)
母子保健技術研修Ⅱ 講演「新生児聴覚検査と早期発見・治療・支援」 講演「乳幼児健診と発達障害」	市町村及び保健所保健師	9月25日(火) 10:30～16:30 長野保健福祉事務所
母子保健関係者研修会 講演「妊娠期からの虐待予防」 講演「歯科保健から関わる虐待予防」	市町村及び保健所保健師 歯科衛生士、栄養士、 助産師等	11月16日(金) 10:30～16:30 総合教育センター(塩尻市)
子育て世代包括支援センター支援担当者 情報交換会	市町村及び保健所保健師 (支援担当者)	2月中旬 安曇野庁舎(安曇野市)

※松本合同庁舎工事のため県庁講堂等での開催が多くなります

## 信州母子保健推進センターの体制



センター長:塚田 昌大(保健・疾病対策課医監)

担 当:中澤 文子、轟 敦子、市川 大地

母子保健推進員(保健師):4名(以下のとおり)

小児慢性特定疾病児童等自立支援員(小児看護専門看護師):風間 邦子

保健・疾病対策課内連絡先 電 話:026-235-7141(直通)

E-mail:boshi-shika@pref.nagano.lg.jp

## 母子保健推進員の配置場所及び担当圏域

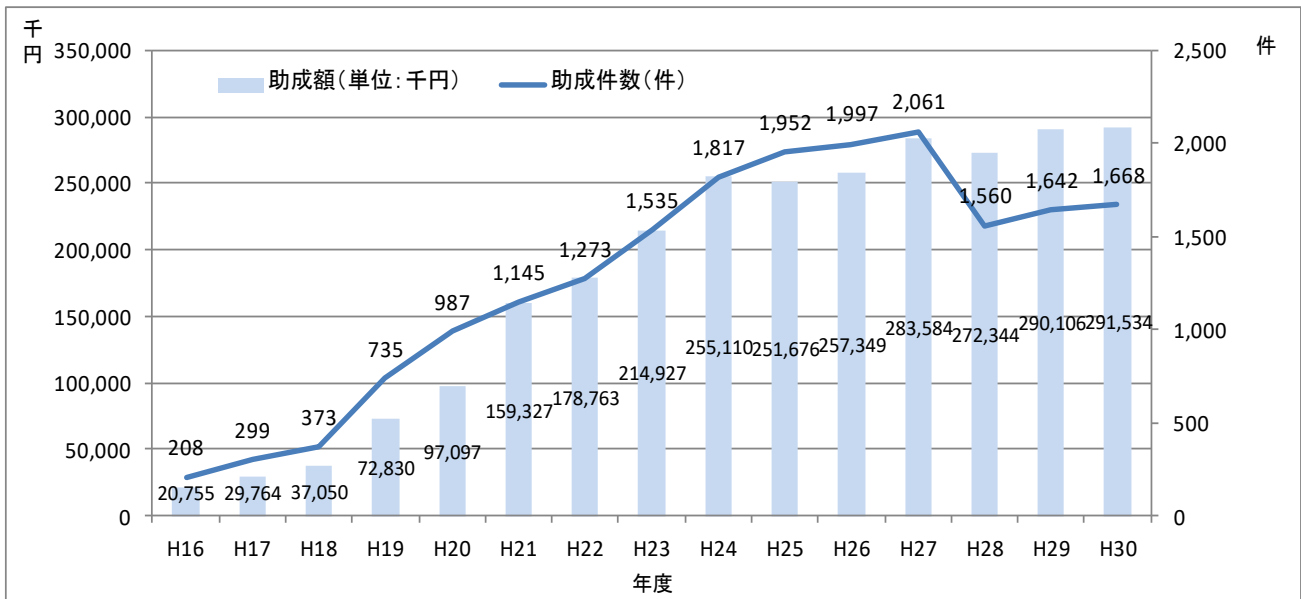
母子保健推進員	配置場所・連絡先	担当圏域
伊藤 照子	上田保健福祉事務所 0268(25)7123	佐久・上田
吉田 恵理	飯田保健福祉事務所 0265(53)0443	諏訪・伊那・飯田・木曾
伊藤 有子	大町保健福祉事務所 0261(23)6529	松本・大町
白鳥 啓子	長野保健福祉事務所 026(225)9039	長野・北信・長野市

#### 4 不妊・不育症に悩む方への特定治療支援事業等

##### (1) 長野県不妊に悩む方への特定治療支援事業

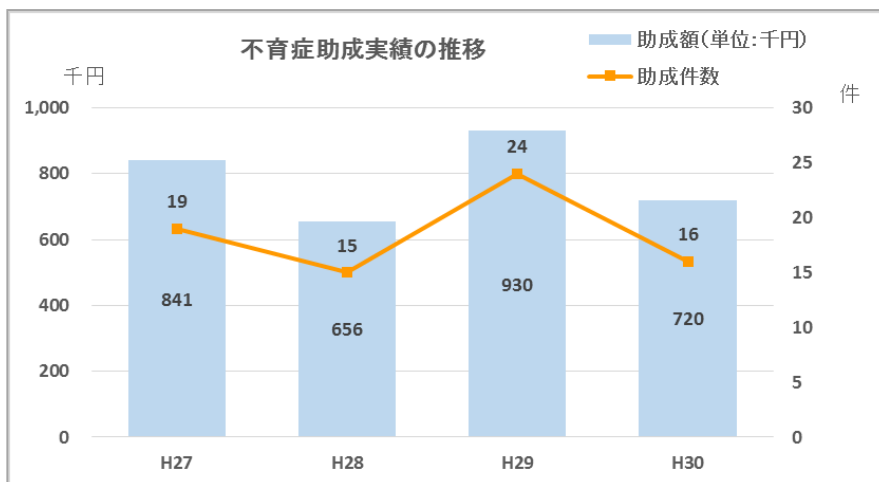
- 平成 16 年度から不妊に悩む方へ、平成 27 年度より不育症及び男性不妊について、治療費の一部を助成する『特定治療費支援事業』を実施している。
- 平成 28 年度は助成対象者の年齢制限が設けられたことから、助成件数・助成額共に減少した。平成 29・30 年度と緩やかに増加している。

特定治療支援事業助成実績の推移



(保健・疾病対策課調べ)

##### (2) 長野県不育症治療支援事業 (県単事業)



(保健・疾病対策課調べ)

##### (3) 不妊専門相談センター事業

- 平成 13 年度より不妊及び不育症に悩む者に対し「不妊専門相談センター」において、不妊専門相談員による相談支援を実施している。
- 平成 29 年度の相談実数は 320 件、平成 30 年度の相談実績は 293 件、相談内容は不妊の検査・治療、検査・治療への不安が多くを占めている。

【平成 29 年度】

不妊専門相談センターの相談実績

	相談実数	性別		相談方法		
		男性	女性	電話	面接	Eメール
件数(件)	320	52	268	205	41	73
割合(%)	100.0	16.3	83.7	64.1	12.8	22.8

(保健・疾病対策課調べ)

相談延べ数及び相談内容 (平成 29 年度)

	内 容	延べ数 (件)	割合 (%)
1	不妊の原因について	19	4.5
2	不妊の検査・治療について	108	25.6
3	医療機関の情報	19	4.5
4	検査・治療への不安	95	22.5
5	主治医や医療機関への不満	21	4.3
6	世間の偏見や無理解への不満	13	1.1
7	家族に関すること	23	4.3
8	助成金に関すること	33	7.9
9	出産・育児に関すること	26	6.1
10	その他	65	10.0
	計	422	100.0

(保健・疾病対策課調べ)

【平成 30 年度】

不妊専門相談センターにおける相談実績

	相談者延数	性別		相談方法		
		男性	女性	電話	面接	Eメール
件数(件)	293	34	259	178	69	46
割合(%)	100.0	11.6	88.4	60.8	23.5	15.7

相談延べ数及び相談内容

(保健・疾病対策課調べ)

	内 容	件数	割合%
1	不妊の原因について	15	4.1
2	不妊の検査・治療について	70	19.2
3	医療機関の情報	39	10.7
4	検査・治療への不安	88	24.2
5	主治医や医療機関への不満	30	8.2
6	世間の偏見や無理解への不満	5	1.4
7	家族に関すること	30	8.2
8	助成金に関すること	32	8.8
9	出産・育児に関すること	9	2.5
10	その他	46	12.6
	計	364	100.0

(保健・疾病対策課調べ)

## 5 妊娠・出産相談支援事業

### (1) 女性健康支援センター事業「妊娠～子育て SOS 信州（電話相談）」

- 平成 27 年度から「妊娠～子育て SOS 信州（電話相談）」として、妊娠・出産及び子育てに関する悩みを抱える者に対し、助産師による相談支援を行っている。
- 平成 29 年度の相談実数は 237 件、平成 30 年度の相談実数は 253 件、相談内容は育児に関する相談が多くを占めている。

#### 【平成 29 年度】

##### 妊娠～子育て SOS 信州の相談実績

相談実数(件)	年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	不明
237	男	4	0	3	0	0	0	2
	女	0	41	126	16	0	0	42
	不明	0	0	3	0	0	0	0

(保健・疾病対策課調べ)

##### 相談延べ数及び相談内容

相談延べ数(件)	相談内容	予期せぬ妊娠	妊娠経過	避妊法	出産	育児	更年期	その他
397	男	1	0	0	0	3	0	6
	女	0	28	0	6	341	0	9
	不明	0	0	0	0	0	0	3

(保健・疾病対策課調べ)

#### 【平成 30 年度】

##### 妊娠～子育て SOS 信州の相談実績

相談実数(件)	年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	不明
253	男	6	2	0	0	0	1	4
	女	2	39	123	20	0	1	55
	不明	0	0	0	0	0	0	0

(保健・疾病対策課調べ)

##### 相談延べ数及び相談内容

相談延べ数(件)	相談内容	予期せぬ妊娠	妊娠経過	避妊法	出産	育児	更年期	その他
255	男	1	0	0	0	3	0	9
	女	8	23	2	3	184	0	22
	不明	0	0	0	0	0	0	0

(保健・疾病対策課調べ)



(2) 健康教育事業「ライフデザインセミナー」

- 平成 27 年度から高校生及び大学生等を対象とした妊孕（にんよう）性などの妊娠・出産に関する正しい知識を伝える健康教育事業「ライフデザインセミナー」を行っている。
- 平成 29 年度は 69 回開催し 6,086 人が、平成 30 年度は 69 回開催し 6,063 人が受講している。

【平成 29 年度】

ライフデザインセミナーの実績

(単位：回、人)

	看護協会		助産師会		保健福祉 事務所		学校教諭・ その他		計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
高校	30	2,474	9	1,197	4	438	7	1,434	50	5,543
大学・短期大学	0	0	4	175	4	54	2	123	10	352
専門学校	0	0	3	87	0	0	0	0	3	87
その他	0	0	4	53	2	51	0	0	6	104
計	30	2,474	20	1,512	10	543	9	1,557	69	6,086

\* その他の主な対象者：中学 3 年生、成人式出席者、市民講座参加者

(保健・疾病対策課調べ)

【平成 30 年度】

ライフデザインセミナーの実績

(単位：回、人)

	看護協会		助産師会		保健福祉 事務所		学校教諭・ その他		計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
高校	19	2,433	6	698	6	667	7	1,073	38	4,871
大学・短期大学	0	0	7	252	4	49	7	219	18	520
専門学校	0	0	5	113	2	236	0	0	7	349
その他	1	25	2	37	0	0	3	261	6	323
計	20	2,458	20	1,100	12	952	17	1,553	69	6,063

\* その他の主な対象者：企業、学校教育委員会関係教職員

(保健・疾病対策課調べ)

6 先天性代謝異常等検査事業

- 昭和 52 年度から治療法等が確立している先天性代謝異常等を早期発見し、早期治療を行うため、新生児の「先天性代謝異常等検査事業」が開始された。平成 25 年 10 月からタンデムマス検査が導入され、平成 29 年 10 月からは対象疾患は 20 疾患となっている。
- 平成 29 年度の検査延べ数は 16,158 件、確定診断件数は 22 件となっている。平成 30 年度は 16,199 件、確定診断件数は 15 件となっている。

先天低代謝異常等検査の検査方法の変遷

時 期	検査方法	対象疾患
平成 25 年 9 月末まで	従来法	6 疾患
平成 25 年 10 月～	タンデムマス法	19 疾患
平成 29 年 10 月～	タンデムマス法	20 疾患

(保健・疾病対策課調べ)

検査実績

(単位：件、%)

年度	26	27	28	29	30
検査方法・疾患数	タンデムマス法等 19 疾患			H29.10～20 疾患	
検査件数	18,654	18,166	17,387	17,073 (初回検査 16,158)	16,199 (初回検査 15,369)
再検査率	6.55%	5.51%	5.34%	再検査件数 915 5.66% 疾患による再検査件数 464 2.87%	再検査件数 830 5.40% 疾患による再検査件数 382 2.49%
精密検査件数 (診断確定件数)					
先天性代謝異常症	5(2)	3(1)	12(4)	7(5)	4(0)
疾患名	一過性ガラクトース血症 VLCAD 欠損症	VLCAD 欠損症	MCAD 欠損症 シトルリン血症 プロピオン酸血症(2)	ガラクトース血症(3) ・門脈下大静脈シャント ・門脈欠損 ・ガラクトース血症(型不明) VLCAD 欠損症 メチルマロン酸血症(1)	
副腎過形成症	4(0)	2(1)	2(0)	1(1)	2(1)
先天性甲状腺機能低下症	30(18)	27(22)	22(20)	18(16)	20(14)

\* VLCAD 欠損症：極長鎖アシル CoA 脱水素酵素欠損症

\* MCAD 欠損症：中鎖アシル CoA 脱水素酵素欠損症

(保健・疾病対策課調べ)

7 長野県難聴児支援センター事業

(1) 新生児聴覚検査事業

- 平成 14 年 10 月から先天性難聴等を早期発見し、早期治療及び早期療育を行うため、「新生児聴覚検査事業」が開始された。
- 平成 30 年度までに累計 212,090 人の新生児が検査を受け、199 人が難聴と診断されている。

新生児聴覚検査実績 (報告のあった医療機関のみ)

(単位：人)

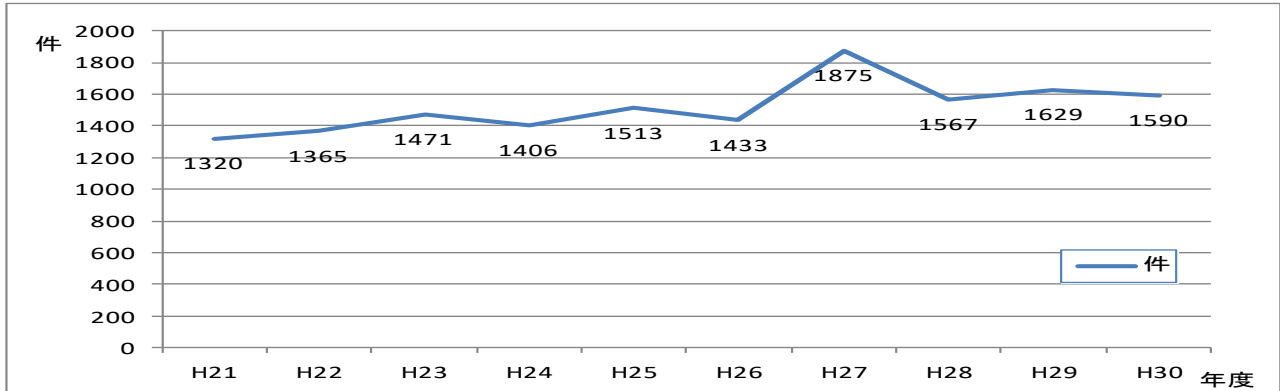
年度	対象者	1次スクリーニング		2次スクリーニング	確定診断者
		実施	未実施		
H14	4,097	3,695	402	20	4
H15	12,067	10,835	1,232	78	16
H16	16,573	15,137	1,131	50	8
H17	15,442	14,311	1,257	28	6
H18	17,850	16,593	1,257	34	13
H19	18,589	17,448	1,141	45	11
H20	17,101	16,405	696	64	9
H21	13,684	13,322	362	65	9
H22	12,540	12,106	434	50	9
H23	12,137	11,836	301	61	14
H24	11,046	10,733	313	60	9
H25	9,960	9,697	263	48	11
H26	8,764	8,503	261	40	21
H27	9,444	9,231	213	39	9
H28	14,133	13,929	204	118	13
H29	14,902	14,722	180	86	18
H30	14,087	13,587	181	67	19
計	222,416	212,090	9,828	953	199

※ 全検査実施数に占める難聴確定児の割合 (H14.10～H31.3) : 0.094%

(2) 長野県難聴児支援センター事業

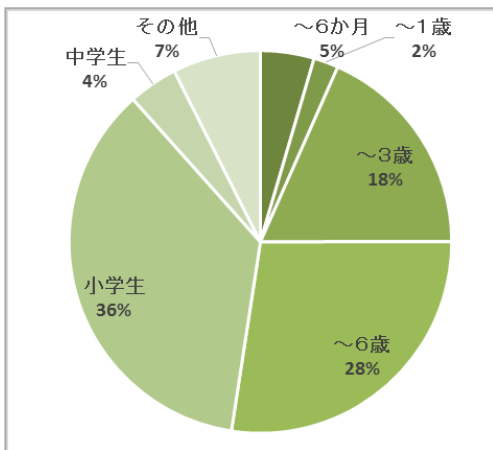
- 平成 19 年 6 月に「長野県難聴児支援センター」が開設され、難聴の早期発見及び早期療育につなげるための支援の拠点として、個別支援や関係機関との連携支援等を行っている。
- 平成 29 年度の相談延べ数は 1,629 件、平成 30 年度は 1,590 件、そのうち 6 歳未満が約 5 割を占め、相談内容は学校・園生活、療育に関することが多くを占めている。

難聴児支援センター相談延べ数の推移

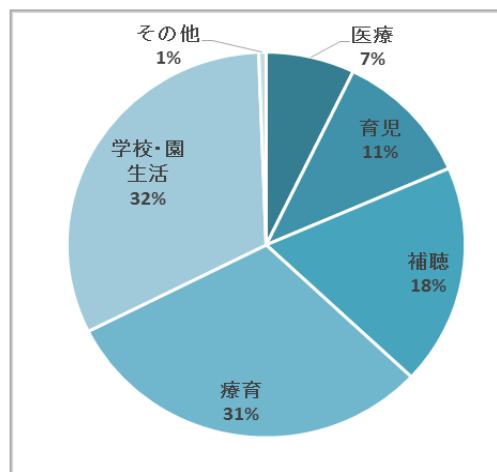


【平成 29 年度】

年齢別内訳

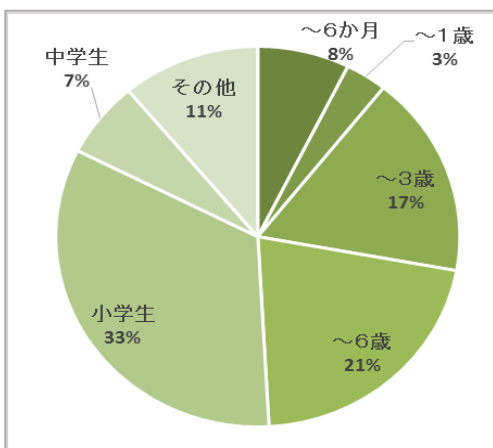


相談内容内訳

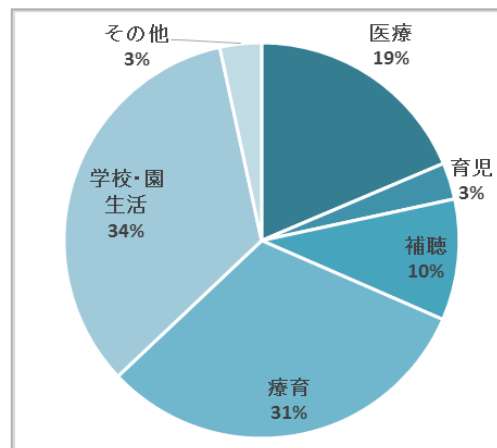


【平成 30 年度】

年齢別内訳



相談内容内訳

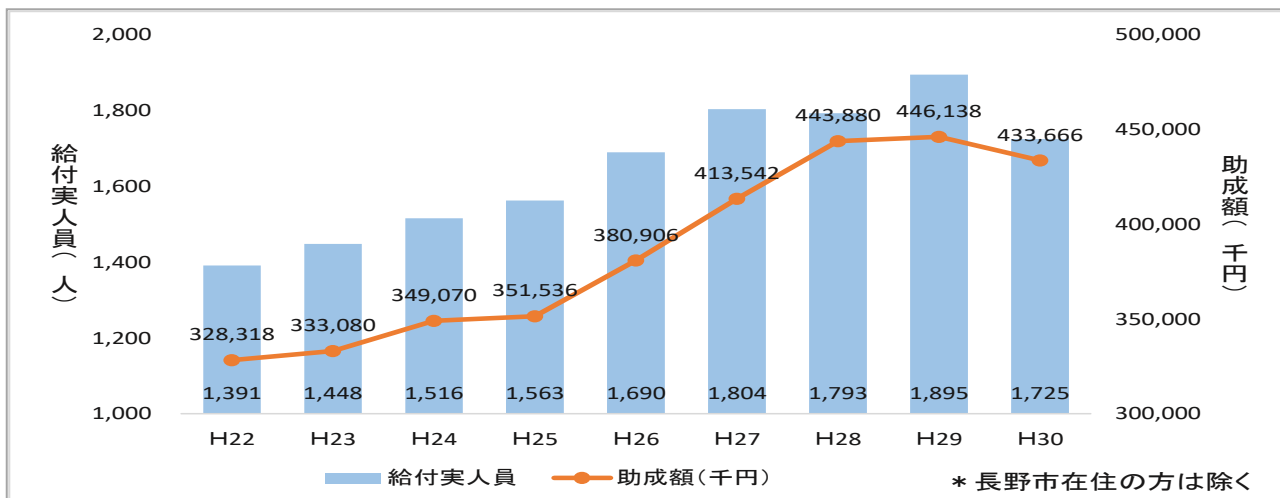


## 8 小児慢性特定疾病医療費助成事業等

### (1) 小児慢性特定疾病医療費助成事業

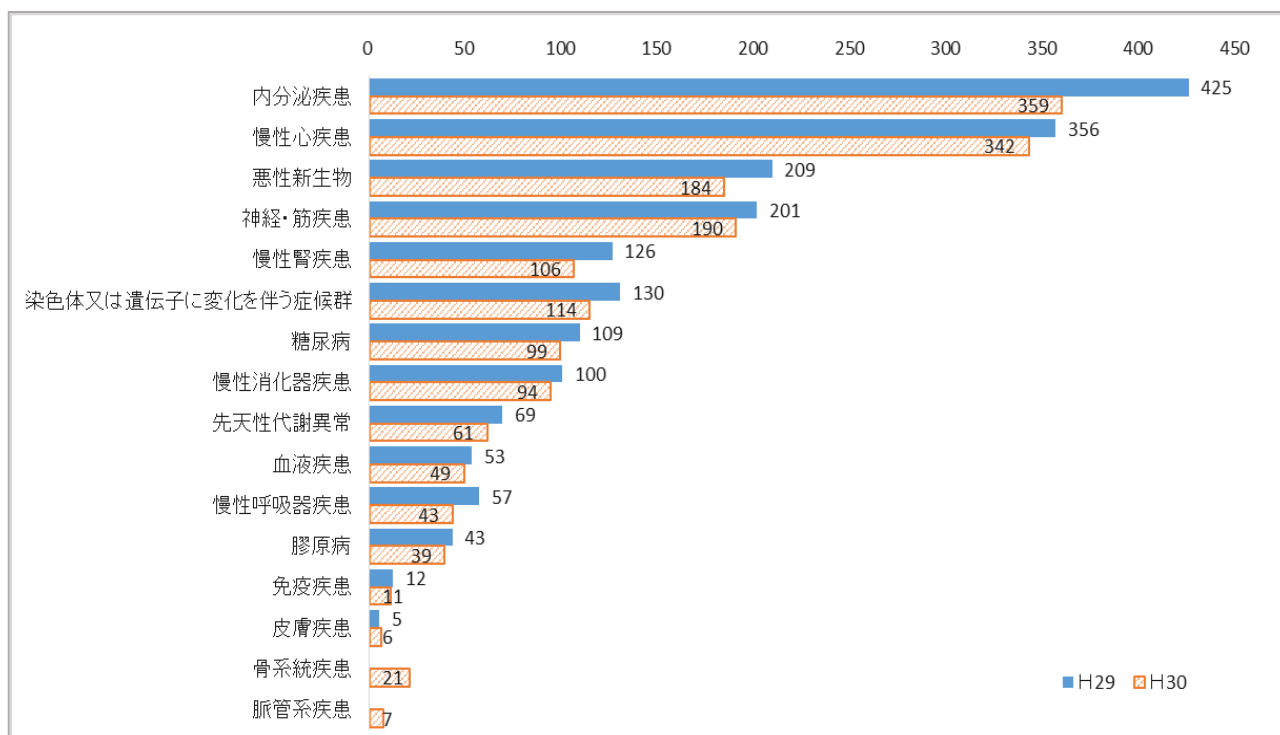
- 昭和 50 年 4 月から 18 歳未満の小児慢性特定疾病児等を対象とした医療費の助成を行っている。対象疾病は段階的に拡大し、平成 29 年 14 疾患群 722 疾病、平成 30 年 16 疾患群 756 疾病が対象となっている。給付実人員及び助成額は対象疾病の拡大に伴い増加していたが、平成 30 年度はいずれも減少している。これは、平成 30 年 8 月に乳幼児等福祉医療費給付方法が変更になったことが要因と考えられる。
- 給付実人員は平成 29 年度 1,895 人、平成 30 年度 1,725 人となっており、疾患群別内訳では、内分泌疾患及び慢性心疾患が多くを占めている。

#### 小児慢性特定疾病医療費助成の推移



(保健・疾病対策課調べ)

#### 小児慢性特定疾患群別内訳 (平成 29・30 年度)



(保健・疾病対策課調べ)

## (2) 小児慢性特定疾病児童等自立支援員の活動

長野県では平成 27 年 4 月 1 日より保健・疾病対策課内に小児慢性特定疾病児童等自立支援員が 1 名配置された。相談事業等を実施する中で医療・保健・福祉・教育等の関係者と連携して、児童等が疾病を抱えながらも健やかに成長発達するため、一人ひとりの成長過程に応じた切れ目のない支援体制作りを行っている。

### ○活動実績

		家族等		市町村		学校等		医療機関		他	
		H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30
相談依頼元		32	26	26	13	21	23	31	20	21	24
相談内容	サービス（他の助成制度）・相談窓口・支援先	23	22	32	10	4	9	22	17	13	22
	保育園・学校対応	11	16	6	8	14	19	4	4	5	13
	将来への不安	1	3					1	1		3
	疾病	17	22	9	12	11	6	14	9	10	19
	制度	8	3	2	4			13	8	5	5
計		60	66	49	34	29	34	54	39	33	62
訪問		8	7	2	1	6	14	2			
支援会議への参加			1	1		4	4	2	1		

(保健・疾病対策課調べ)

### ○相談支援の一例

- ① 炎症性疾患の小学 6 年生女兒。時々、車椅子を使用するが、中学進学後の学校生活についての心配があり、教育委員会へ支援会議の開催を提案した。会議では母親、小中学校教師、教育委員会、市町村福祉担当者と情報共有を行った結果、多職種連携による支援体制が構築された。
- ② 長野市在住の中学 1 年生男児。母親が終末期であり子どもの将来を心配している。家族全体を支援する体制を構築するとともに、長野市の自立支援員に対して助言を行った。

### ○実態調査（療養に関するアンケート）

H30 年度の更新申請対象者の家族（1,609 人）に対して、自記式アンケートを郵送。有効回答数は 1,424 件（回答率 88.5%）、回答者は殆どが母親（85.0%）だった。男女比は、男（51.9%）、女（47.7%）で、概ね 1:1 だった。生活への影響や心配な事は、「本人の将来」（26.8%）が最も多く、次いで「学校（保育園）」（16.1%）、「災害時対応」（15.1%）だった。長野市も同時期に実態調査を実施していたため、データの提供を受け、長野県全体として結果の取りまとめを行い、第 78 回日本公衆衛生学会総会（R1.10.25 高知県）で、結果の発表を行った。

### ○周産期母子医療センター訪問

周産期母子医療センター（10 か所）を保健所保健師とともに訪問し、医ケア児の在宅移行状況を調査した。1 年以上の長期入院児（要治療児を含む）、転院を繰り返す児は合わせて 20 人いた。養育困難等の家庭状況により、在宅移行できない児がいても施設は入所の空きがなく、移行が難しい。また、入院日数の調整から転院を繰り返さざるを得ないケースもあった。

小児慢性特定疾病児童等自立支援員からのご案内

「こどもが慢性的な病気にかかっているのだけど、これからどうしていけばいいのだろう…」といった不安を抱えたり、療養生活や学校生活、将来の生活のことで悩んでいたたりするご家族の方もおられることと思います。こどもたちが病気を抱えながらも健やかに成長・自立していくために必要なことを自立支援員（小児看護を専門とする看護師）と一緒に考え、訪問・面談等によりサポートいたします。

下記連絡先までお気軽にお問い合わせください。

- 具体的な支援内容
- こどもの成長段階に応じた家庭看護の方法を一緒に考えます。
  - 市町村や保健所等と連携しながら切れ目ない個別支援（訪問・面談等）を行います。
  - 就学、進学等が円滑にできるように関係機関との連携・調整を図ります。
  - 病気に関することや患者会等に対する情報提供を行います。

【支援のイメージ】



ライフステージの変化  
に応じた療育支援



【連絡先】

長野県庁 健康福祉部 保健・疾病対策課 がん・疾病対策係  
 信州母子保健推進センター  
 小児慢性特定疾病児童等自立支援員（小児看護専門看護師） 風間 邦子  
 住 所：〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2 長野県庁4階  
 T E L：026-235-7150（直通） F A X：026-235-7170  
 E-mail：gan-shippei@pref.nagano.lg.jp